

2017 衆院選連続調査 第1回（公示前）

報告書

（2017年9月25日～10月2日調査）

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

衆議院は9月28日に解散、総選挙は10月10日公示、22日投開票の日程で行われる。安倍晋三首相が突然の解散表明、小池百合子東京都知事が新党「希望の党」を立ち上げ、野党第一党の民進党が合流、その後リベラル系は立憲民主党をつくるという日々状況が変わる流動的な選挙となった。

議員任期まで1年余、内閣改造から2ヵ月満たぬ時期に臨時国会で論議することなく冒頭解散。この衆院選の意味や問われるものは何か、投票行動はどうなるのか。18歳以上の協会モニター564人を対象に、県民政治意識を公示前と選挙後に探る。

時間を要する郵送調査の関係で、9月後半の調査票発送時には希望の党がまだ党名も小池代表も決まっておらず、民進党が合流、事実上の解党することも明らかになっていなかった。対象者には、目まぐるしく政党名が変わる中で回答を求めた。なお報告書では、希望の党は調査票に準じて小池新党と表記した。

◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人たちを対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、2016年から有権者となった18歳と19歳も加えるなどの補正を重ね、現在のモニター登録者数は564人。

▽調査時期	2017年9月25日調査票発送～10月2日回収締め切り
▽有効回収数（率）	536人（回収率95.0%＝男性264人 女性272人）
▽回収内訳	郵送 261（48.7%）
	ファクス 143（26.7%）
	インターネット 114（21.3%）
	電話聞き取り 18（3.4%）

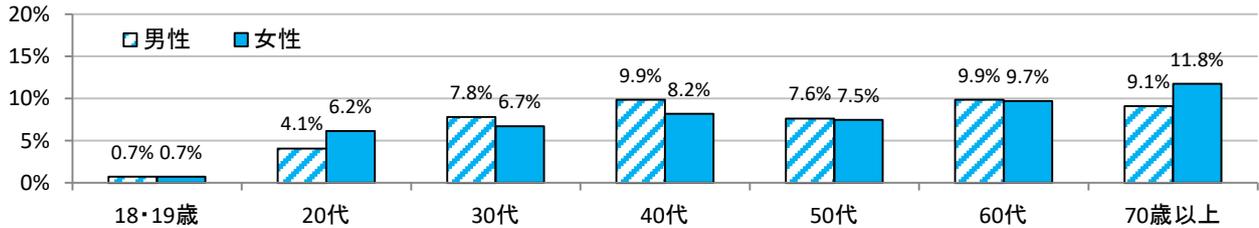
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。詳細数字や合算で必要な場合は、小数点以下第1位まで示した。

回収サンプルの内訳

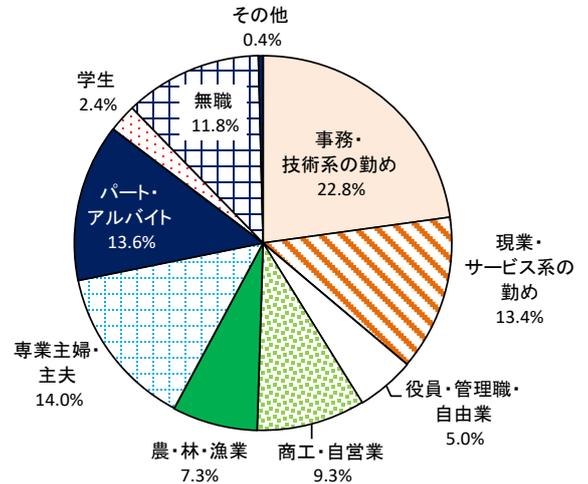
【性別と年代】

	合計	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	536	8	55	78	97	81	105	112
	100.0%	1.5%	10.3%	14.6%	18.1%	15.1%	19.6%	20.9%
男性	264	4	22	42	53	41	53	49
	49.3%	0.7%	4.1%	7.8%	9.9%	7.6%	9.9%	9.1%
女性	272	4	33	36	44	40	52	63
	50.7%	0.7%	6.2%	6.7%	8.2%	7.5%	9.7%	11.8%



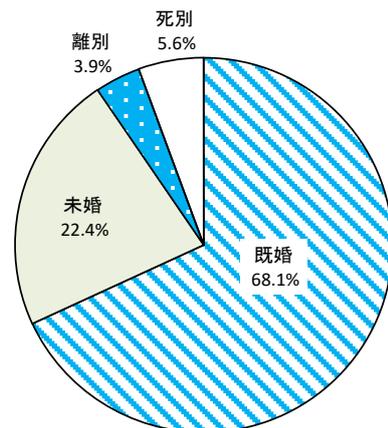
【職業】

事務・技術系の勤め	122	22.8%
現業・サービス系の勤め	72	13.4%
役員・管理職・自由業	27	5.0%
商工・自営業	50	9.3%
農・林・漁業	39	7.3%
専業主婦・主夫	75	14.0%
パート・アルバイト	73	13.6%
学生	13	2.4%
無職	63	11.8%
その他	2	0.4%



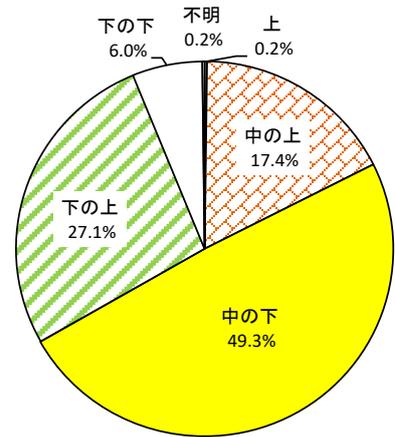
【結婚】

既婚	365	68.1%
未婚	120	22.4%
離別	21	3.9%
死別	30	5.6%



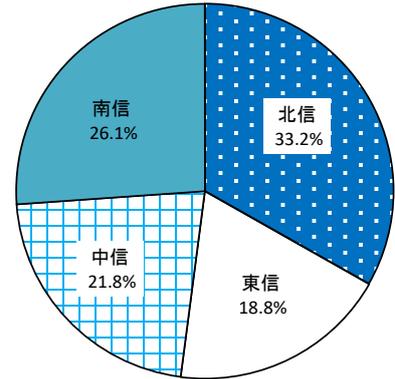
【暮らしぶり】

上	1	0.2%
中の上	93	17.4%
中の下	264	49.3%
下の上	145	27.1%
下の下	32	6.0%
不明	1	0.2%



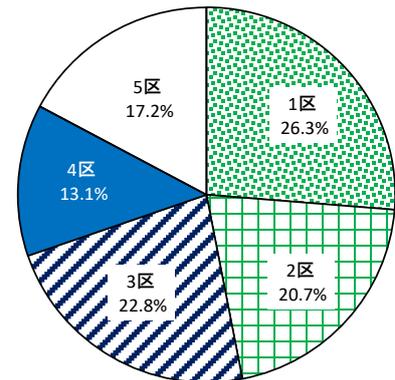
【地域】

北信	178	33.2%
東信	101	18.8%
中信	117	21.8%
南信	140	26.1%



【選挙区】

1区	141	26.3%
2区	111	20.7%
3区	122	22.8%
4区	70	13.1%
5区	92	17.2%



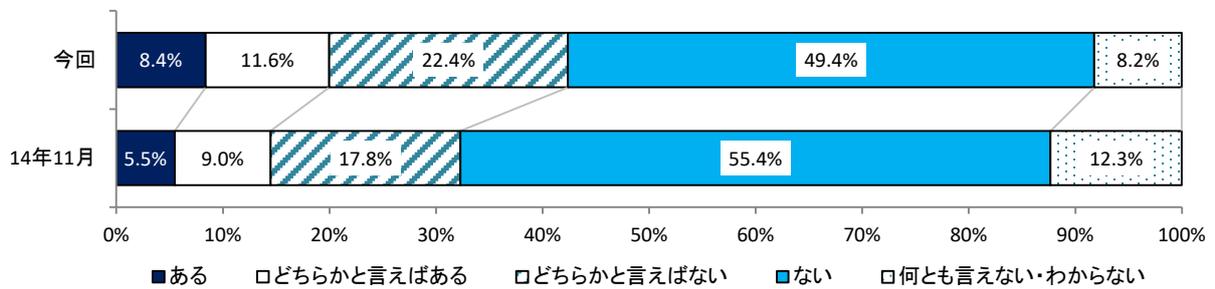
II 調査の概要

こんどの解散、衆院選に大義は？ 「ない」が72%

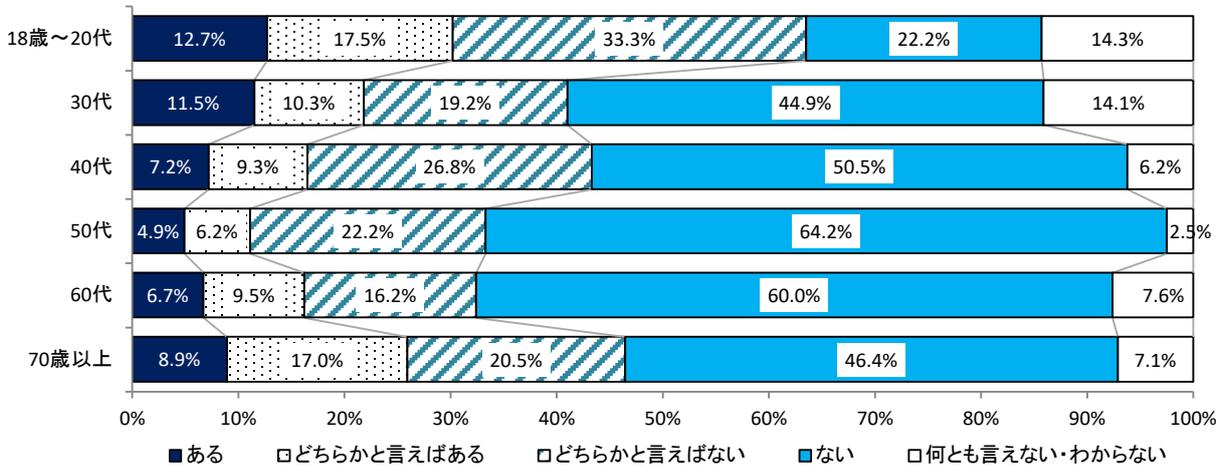
安倍首相は、消費税の10%への引き上げに伴って使途変更、北朝鮮対応、そして自身への信を問うと衆院解散、総選挙を決めた。この解散、総選挙について大義が「ある」8.4%、「どちらかと言えばある」11.6%を合わせ20.0%、「ない」49.4%と「どちらかと言えばない」22.4%を合わせ71.8%と否定的な考えが7割を超えた。

とりわけ50代は「ない」が全体で86.4%に上る。「ある」は18歳～20代が30.2%で年代別では最も高い。また自民党支持者でも「ある」は43.3%にとどまる。

前回2014年も突然の解散、総選挙となったが、その時も大義が「ない」が73%だった。しかし結果は自公で定数の3分の2を上回る325議席を獲得、与党の大勝だった。



◆年代別では



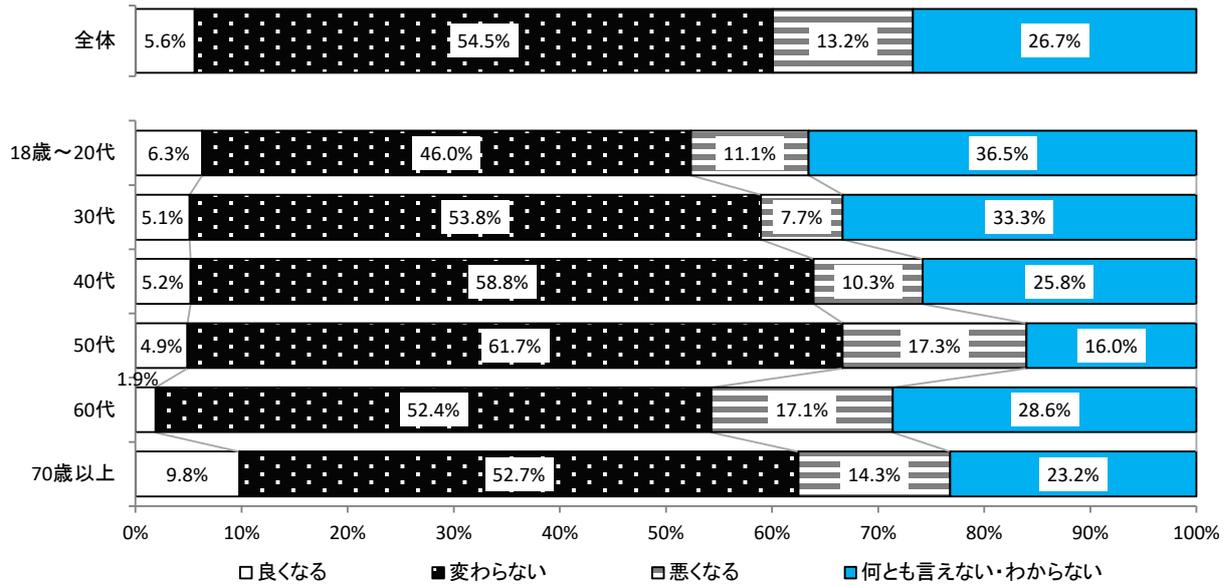
日本の政治が変わるか

「変わらない」が過半数

こんどの衆院選で、日本の政治がどう変わるか尋ねたところ「変わらない」が55%、「悪くなる」13%、「良くなる」は6%と少数だ。「変わらない」は大半の年代、職業で半数以上を占める。「良くなる」は自民党と公明党支持者で12~13%、「悪くなる」は共産党支持者が46%で高い。

「何とも言えない・わからない」は27%、若い18歳~20代と30代は3割を超えている。

◆年代別では



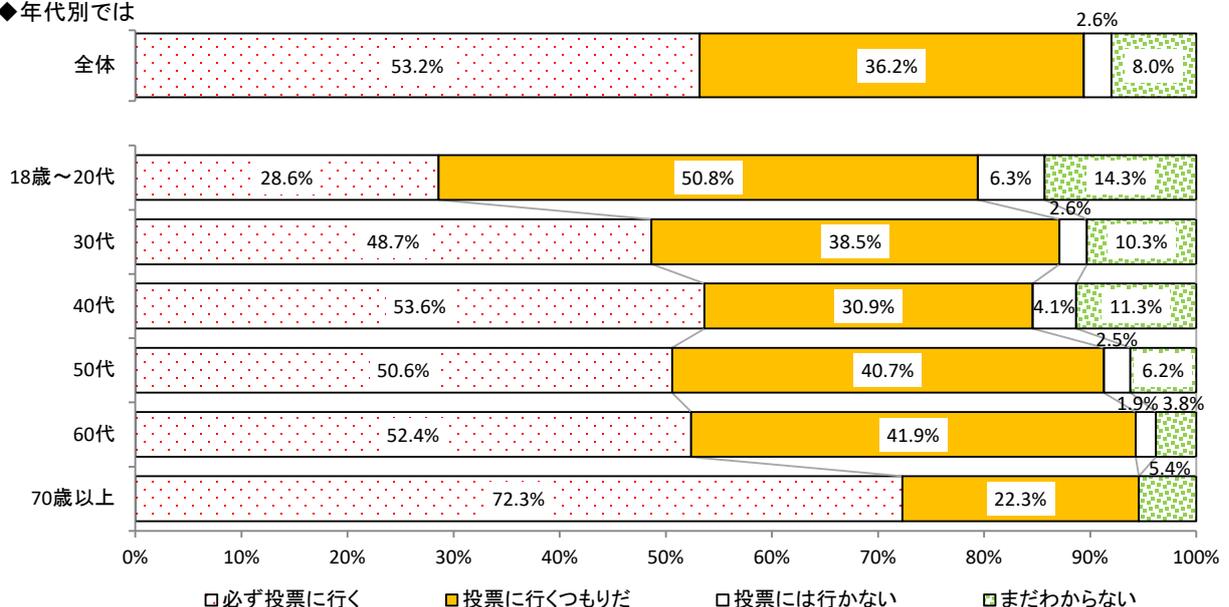
投票行動

「必ず行く」53%

投票（期日前を含む）については「必ず投票に行く」53%、「投票に行くつもりだ」36%を合わせ89%が前向きだ。「投票には行かない」と「まだわからない」は合わせて11%だが、18歳~20代だけは2割を超えている。

この調査対象者（モニター）は、いつも投票率が高い（14年衆院選は83%）。そこで次に全国の投票率はどのくらいになると思うか聞いた。

◆年代別では

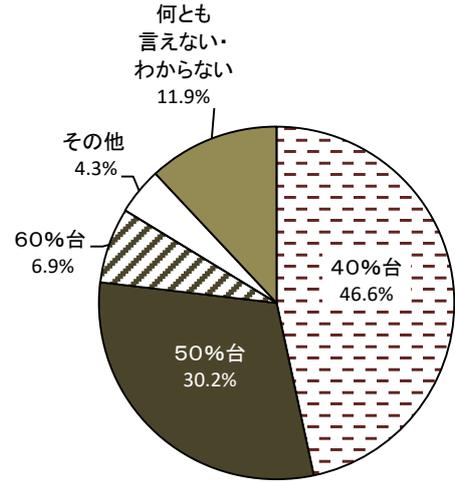


◆全国の投票率、40%台予想が最多

全国の投票率予想は「40%台」47%、「50%台」30%、「60%台」7%、「その他」と「何とも言えない・わからない」を合わせ16%だった。

大半の層は40%台の低い投票率を予想しているが、70歳以上と農・林・漁業は50%台と見ている人が多い。

ちなみに前回14年の衆院選の全国の投票率は52.66%、09年の69.28%から大幅な低下傾向にあるが、戦後50%を割ったことはない。また14年は60歳代が68.28%、20歳代が32.58%と年代間で36%近い開きがあった（数字は総務省調査）。



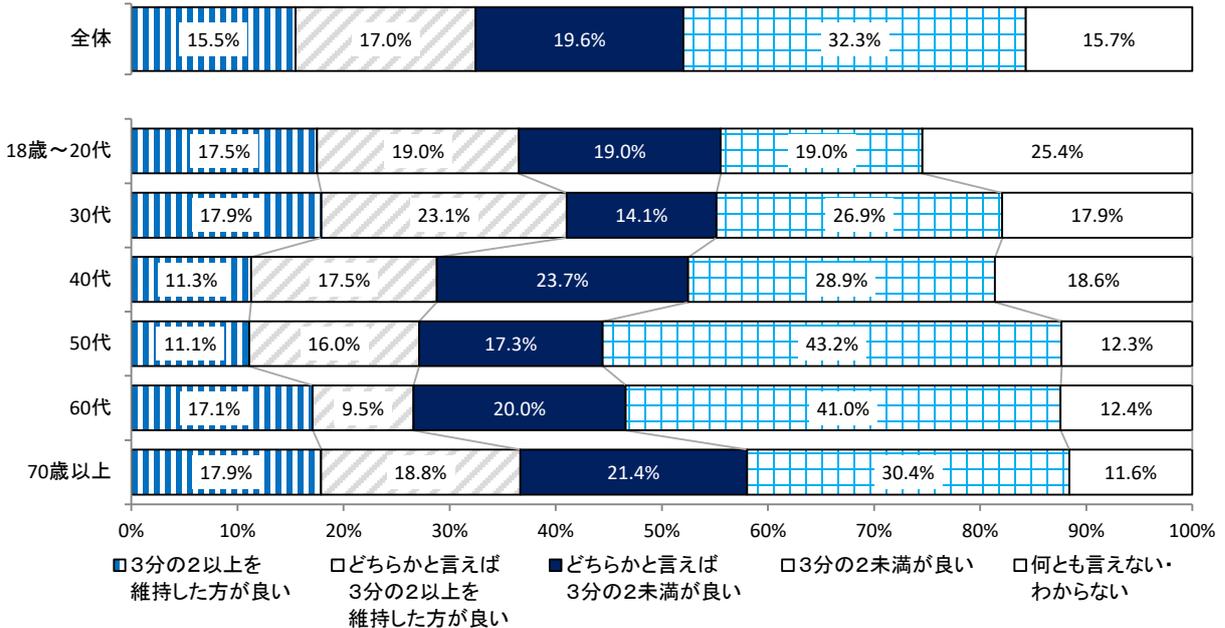
改憲勢力の議席

「3分の2未満が良い」過半数

改憲勢力が憲法改正発議に必要な3分の2（310）以上の議席を確保することへの賛否を聞いた。解散前の「3分の2以上を維持した方が良い」が全体で33%、「3分の2未満が良い」が52%。改憲勢力が選挙前より減少することを望んでいる人が過半数だ。年代別に見ると若い30代以下は両者拮抗、40代以上は「3分の2未満が良い」が多く、50代と60代は6割を超える。

小池新党（希望の党）は改憲を掲げるが、支持者は改憲勢力「3分の2未満が良い」が65%に上る。

◆年代別では



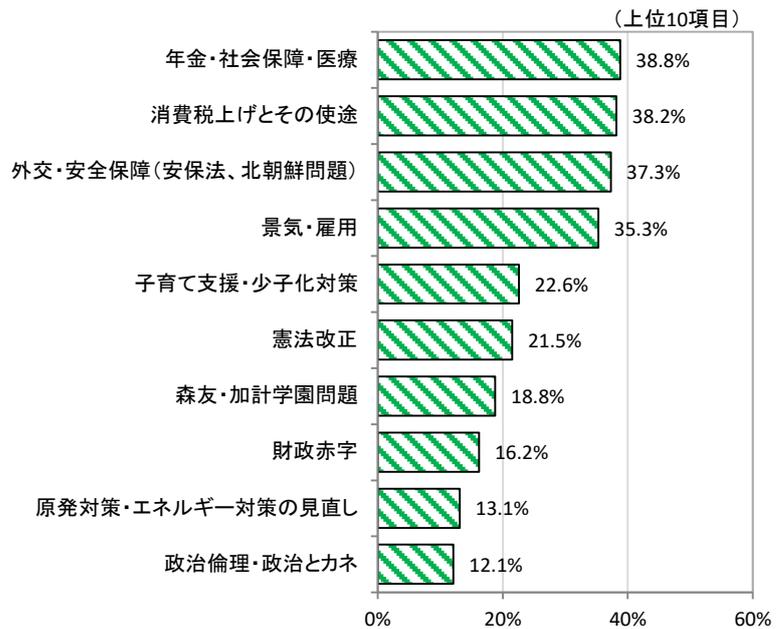
投票で重視するもの

年金・社会保障、消費税、外交・安保

投票にあたって重視するもの（3つ以内）は「年金・社会保障・医療」39%、「消費税上げとその使途」38%、「外交・安全保障（安保法、北朝鮮問題）」37%、「景気・雇用」35%が30%台で上位に並んだ。

年代によって違いが見られ 18歳～30代は「景気・雇用」、40代は「外交・安全保障」、50代は「消費税上げとその使途」、60代以上は「年金・社会保障・医療」をトップに挙げている。

「子育て支援・少子化対策」は23%、「憲法改正」は6番目の22%、「森友・加計学園問題」は19%で7番目だった。



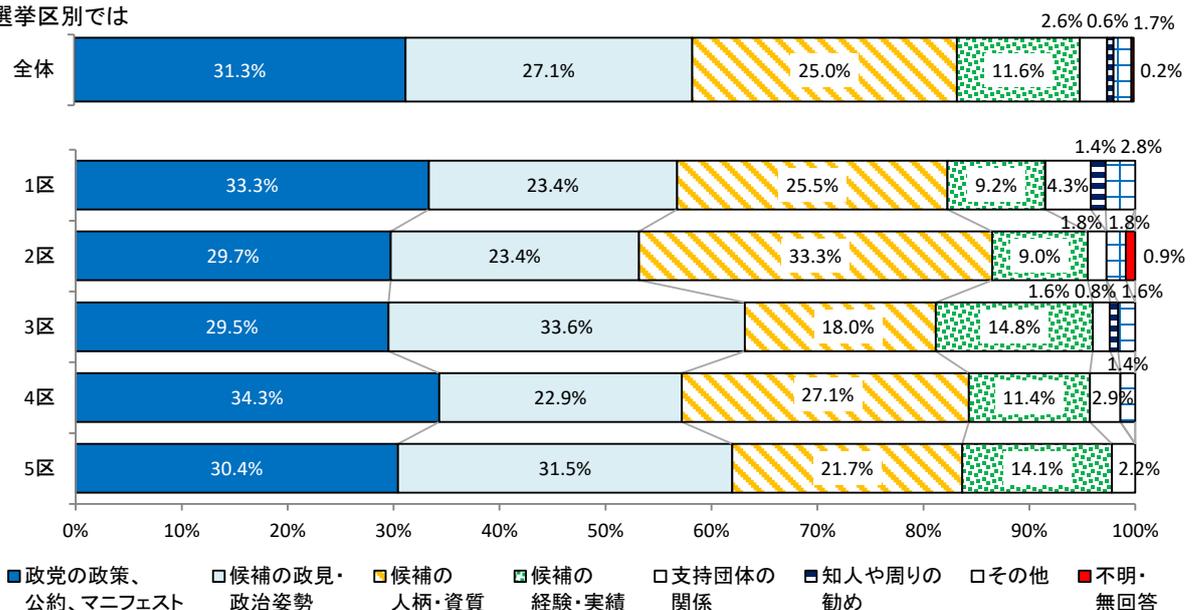
小選挙区の投票は何を重視

政党の政策、公約がトップ

小選挙区の投票で最も重視するものは「政党の政策、公約、マニフェスト」31%、「候補の政見・政治姿勢」27%、「候補の人柄・資質」25%に3分された。

属性により大きな差異はないが、1区と4区は「政党の政策、公約」、2区は「候補の人柄・資質」、3区と5区は「候補の政見・政治姿勢」がやや優位となっている。

◆選挙区別では



比例代表の投票先

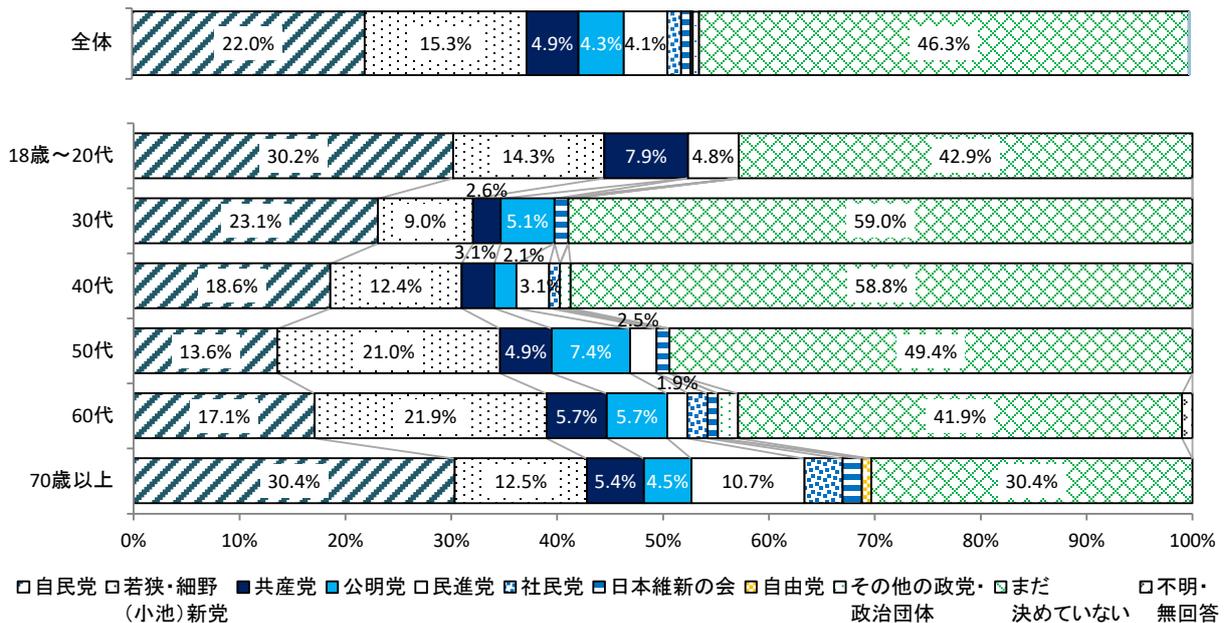
自民 22%、小池新党 15%

比例代表（北陸信越）の投票先として考えているのは「自民党」22%、「小池新党」15%、「共産党」5%、「公明党」4%、「まだ決めていない」が46%だった。

調査開始時点で民進党は小池新党への合流決定前で、選択肢に入れておいたが4%。その後、立憲民主党も結成されたのでこれは9月末までの数字となる。

ただ投票先を決めている中では18歳～20代、30代、40代、70歳以上は自民党、50代と60代は小池新党が一番多い。しかし無党派層は8割以上が「まだ決めていない」と答えている。

◆年代別では



小選挙区の投票先

「まだ決めていない」が半数

県内の小選挙区では、どの政党の候補者へ投票を考えているか聞いた。具体的な立候補予定者名は示していない。これも比例代表と同様に、民進党が事実上の解党となる以前の回答となる。

5つの選挙区とも自民党がトップ、4区と5区は33%前後で他党に差をつけている。ただ14年の公示前調査に比べると全般的に数字は減少している。各区とも2番目は小池新党で、選択肢に入れておいた民進党を合わせると1区、2区、3区は自民党と拮抗あるいは逆転した数字になる。

「まだ決めていない」がほぼ半数の49%だった。

